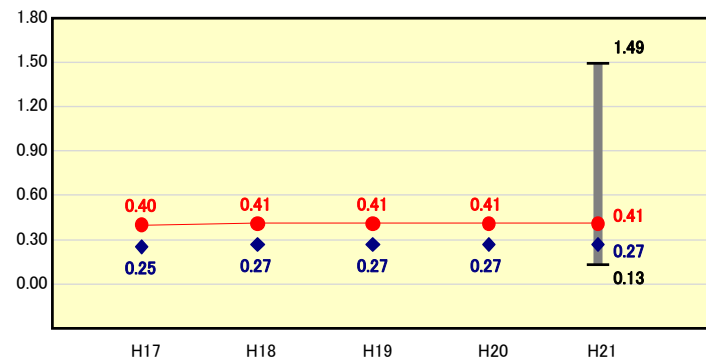


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

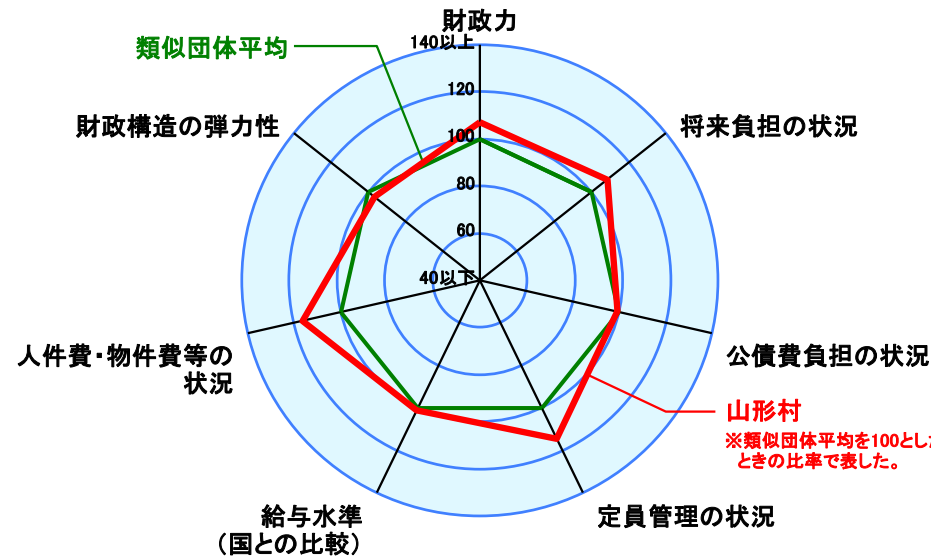
財政力指数 [0.41]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/118
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

人口	8,739	人(H22.3.31現在)
面積	24.94	km ²
標準財政規模	2,544,322	千円
歳入総額	3,535,343	千円
歳出総額	3,441,301	千円
実質収支	80,643	千円

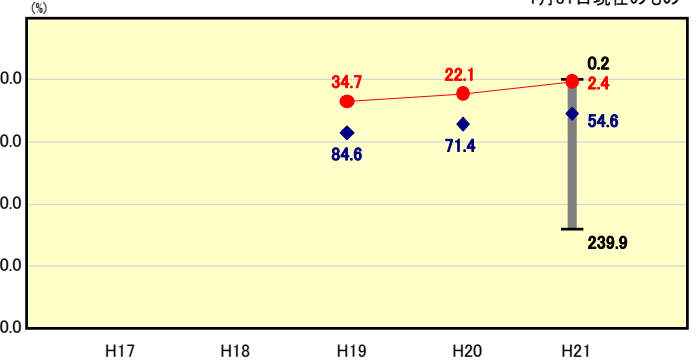


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [2.4%]

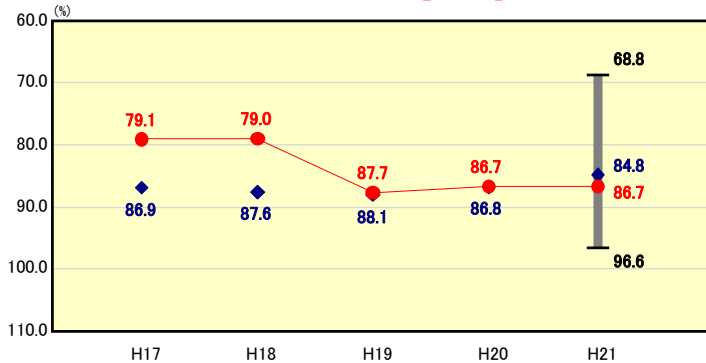
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 26/118
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

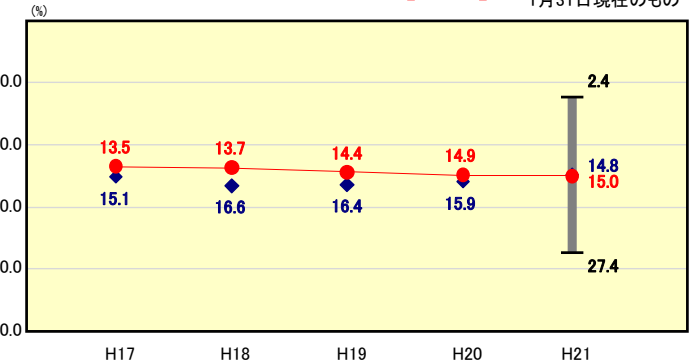


類似団体内順位 72/118
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.0%]

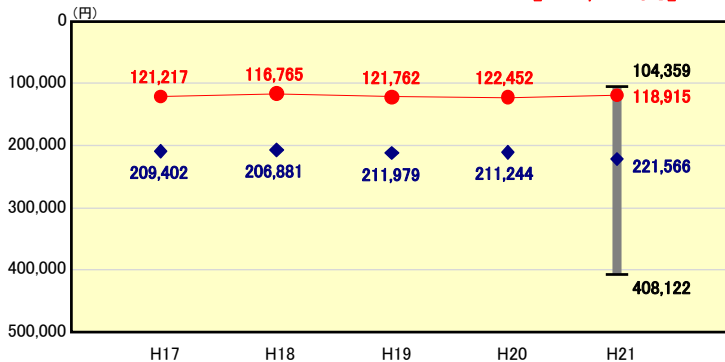
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 56/118
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

人員費・物件費等の状況

人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [118,915円]

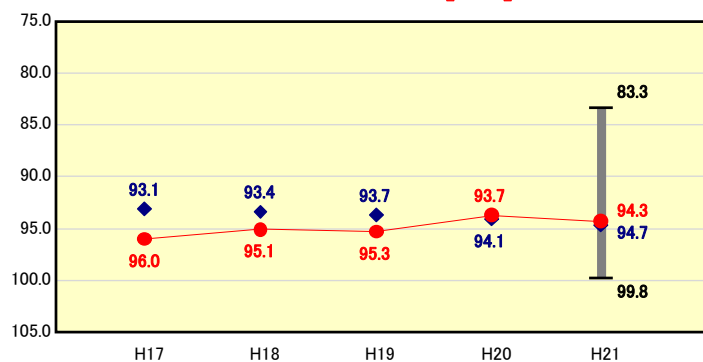


類似団体内順位 3/118
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

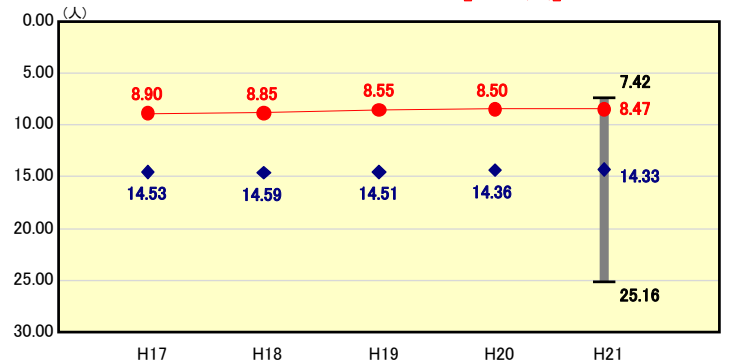
ラスパイレス指数 [94.3]



類似団体内順位 49/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.47人]



類似団体内順位 5/118
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

分析欄

【財政力指数】

平成18年度まで連続した伸びを見せていましたが、平成18年度から平成21年度までの4年連続して、0.41の横ばいとなっています。類似団体118団体中8位で、平均を大幅に上回っています。近年低下傾向にある税の徴収率の向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、行政の効率化の取組みを通じて、財政基盤の強化、健全化を図ります。

【経常収支比率】

前年度と同一の86.7%であり、類似団体平均を1.9%上回っています。社会保障関係経費の増加や公営企業への繰出金の増加等により、比率は高い水準で推移しています。集中改革プランに掲げたとおり、新規採用の抑制による職員数の減、地方債の繰上償還による公債費の縮減などの取組を通じて、義務的経費の削減に努めます。

【実質公債費比率】

前年度に比べ0.1ポイント上昇して15.0%となり、類似団体平均をやや上回っていますが、ここ数年の繰上償還や投資事業を抑制してきたことから、元利償還金の増加が抑えられ、今年度をピークに減少に転ずるものと見込まれます。今後、地方債現在高を、標準財政規模の水準以下に抑制するよう努めます。

【将来負担比率】

前年度に比べ19.7ポイント低下して2.4%となり、全国市町村平均、長野県市町村平均、類似団体平均を大きく下回っています。主原因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、特定目的基金の積立による充当可能基金の増額等があげられます。今後も、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努めます。

【ラスパイレス指数】

前年度に比べ0.6ポイント上昇して94.3となりましたが、類似団体平均を0.4ポイント下回り、全国町村平均も0.8ポイント下回っています。今後も、給与体系や手当の見直し等を通じ、引き続き縮減に努めます。

【人口千人当たり職員数】

前年度に比べ0.03人減少して8.47人となり、類似団体118団体中5位で、平均を5.86人と大きく下回っています。長野県市町村平均及び全国市町村平均の水準を目標とし、更なる効率化の促進を図り、職員数を削減する等、より適切な定員管理に努めます。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】

前年度に比べ3,537円減少して118,915円となり、類似団体118団体中3位で、平均を102,651円と大きく下回っています。今後も、民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減を図っていく方針です。